

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	科学技術システム改革の推進			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(オープンイノベーション担当) 企画官(オープンイノベーション担当)	塩田剛志 石井芳明 筋野晃司			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	科学技術基本法(平成7年法律第130号)、 内閣府設置法(平成11年法律第89号)第26条			<b>関係する計画、通知等</b>	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	科学技術基本計画、統合イノベーション戦略等を踏まえ、オープンイノベーションの推進及び創業環境の整備、国家的に重要な研究開発の評価を行う。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国や地方自治体の公共調達を推進をはじめ、技術シーズと国内外のニーズのマッチングを通じた自律的な環境を構築・醸成する。</li> <li>・日本オープンイノベーション大賞等を通じた好事例の横展開等によるオープンイノベーションを推進し、エコシステムの構築を推進する。</li> <li>・国家的に重要な研究開発の評価等を行うために、その分野の専門家を招へいし必要な調査等を実施する。</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11.5	23.8	31	31	31		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		11.5	23.8	31	31	31		
	執行額		8.7	18.1	22.2				
	執行率(%)		75%	76%	72%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		75%	76%	72%				
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	科学技術基礎調査等委託費	26.7	26.7						
	委員等旅費	1.3	1.3						
	諸謝金	1.1	1.1						
	職員旅費	1.1	1.1						
	庁費	0.7	0.7						
	計	31	31						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
								<b>- 年度</b>	<b>- 年度</b>
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本件は、毎年度の科学技術・イノベーション政策課題に対応するために、産学官連携の推進、大規模な研究開発の評価、競争的資金制度の改善等、日本全体のイノベーションシステムを社会とともに創り、進めるために必要な情報収集・交換、評価、検討等を行い、科学技術によるイノベーションを促進するためのシステム改革を推進すること等を目的としている。このため、成果や進捗を毎年決まった定量的な数値目標により成果目標(アウトカム)を設定することができない。			定性的な成果目標は、本活動による調査・検討結果等を、総合科学技術・イノベーション会議が策定する主な計画等に適切に反映することである。達成状況は、本活動による調査・検討結果が総合科学技術・イノベーション会議において策定された科学技術イノベーション総合戦略(2013～)・統合イノベーション戦略(2018～)等の策定に反映されており、目標は達成されている。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	科学技術システム改革に係る政策の推進に資する政策的な方向性を総合科学技術・イノベーション会議が作成する主な計画等に反映する。	総合科学技術・イノベーション会議が作成する主な計画等の数。	実績	件	1	1	1	-	-		
			目標値	件	1	1	1	-	1		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	必要な情報収集・交換、評価、検討等を実施した件数			活動実績	件	8	4	5	-		
				当初見込み	件	7	8	3	5		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	会議等開催経費/会議等開催件数			単位当たりコスト	百万円	1.1	4.5	4.4	6.2		
				計算式	百万円/件	8.7百万円/8件	18.1百万円/4件	22.2百万円/5件	31.0百万円/5件		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策										
	施策										
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	科学技術基本計画等に基づき、産学官の多様な知識や研究開発能力を結集して研究開発を行う連携を促進するため、産学官連携のグッドプラクティスを示すことや、国の機関の具体的なニーズに対応した中小・ベンチャー企業の技術開発を推進しており、これらの活動を通じた科学技術イノベーションの振興は、国民や社会のニーズに応えるものである。今後とも国民や社会のニーズに的確に反映するように努めたい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	科学技術システム改革の推進に係る取組は特定の地域に限定するものではなく、また産学官等の各セクター間をまたがる取組であること等から、国として行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	科学技術基本計画等に示された環境構築、システム改革に資するための評価に係る調査を実施しており、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・契約等について、入札や見積もり合わせ等により競争性を確保し、コスト削減に努めている。 ・原則、一般競争入札によることとし、透明性・競争性を確保しているが、結果として応札者は1者となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査等の出張については、割引航空運賃の活用等の効率化を実施し、適切なコスト水準となるように執行しており、引き続き妥当なコスト水準を維持したい。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	主に会議開催に必要な謝金、旅費、庁費であり、会議開催には事前に内容を精査し、最大限の効果が得られるよう、真に必要なものに限定している。今後とも内容を精査し、真に必要なものに限定して実施したい。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	会議開催においては、事前の情報収集、準備等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容としており、経費の効率化とともに、コスト水準の適正化を図るように努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	他の事業の成果とともに、総合科学技術・イノベーション会議での議論を踏まえて、総合的な科学技術政策として、主な計画等が策定され、成果目標に見合った実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	主に調査に必要な旅費、会議開催に必要な庁費であり、調査を行う際には事前に精査し、最大限の効果が得られるよう、真に必要なものに限定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	産学官連携等の推進に資する事業を見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は総合科学技術・イノベーション会議が作成する計画等に反映されており、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		会議開催については、事前の情報収集、準備等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容としている。また、契約等は競争性導入等によるコスト削減、出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、経費の節減に努めている。
	改善の方向性		引き続き会議開催については、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より効率的かつ有益な内容とともに、経費の節減や契約等に係る競争性の確保に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的かつ適正な執行に努めることとする。

備考

日本オープンイノベーション大賞:<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/prize/index.html>

代替目標の目標値について、前年度の総合科学技術・イノベーション会議の審議状況等により、次年度の目標を設定している。  
また、上記理由により、事業終了年度の目標値も現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる令和元年度の目標値を記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0053	平成23年度	0049	平成24年度	0057	平成25年度	0134
平成26年度	0131	平成27年度	0144	平成28年度	0137	平成29年度	0143
平成30年度	0150						
平成31年度	内閣府 ( 0159 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





